

【太陽光発電システムの場合】※蓄電池システム又はビークル・トゥ・ホームシステムを申請する場合

公益財団法人 東京都環境公社 理事長
(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

申請者と同一である必要
があります。(領収書
の宛名が連名の場合も、
申請者単名の記載で作
成してください。

公社理事長宛てに作成してください。

対象システムに関する領収書の内訳について

「〇〇〇〇」様宛に発行した太陽光発電システムに係る領収書は、 〇〇年〇〇
月〇〇日付け領収書(領収書番号・・)のとおりです。

当該領収書には、太陽光発電システムの機器費及び工事費を含んでいることを証明
いたします。

原領収書と関連付けするために、領収書年月日または領収書番号を明確にしてください。

領収書の日付以降の日付を記入
してください。

※この書類は、実際に支払った金額(領収書の金額)と
申請書の金額が違う場合や、領収書に但し書きができな
い場合に作成してください。

※コピーでは受付できません。原本をご用意ください。

領収書と同一の印鑑と
してください。

●年●月●日
〇〇株式会社 〇〇営業
営業所長 〇〇〇〇 印